



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス

上場取引所 東

コード番号 7595 URL <http://www.argo-graph.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 藤澤 義磨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 長谷部 邦雄 TEL 03-5641-2018

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	18,987	8.2	1,809	12.4	1,921	13.7	1,229	15.7
29年3月期第2四半期	17,551	2.2	1,610	31.7	1,690	25.7	1,062	26.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,649百万円 (158.1%) 29年3月期第2四半期 639百万円 (58.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	115.14	
29年3月期第2四半期	99.67	99.50

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	35,579	25,366	66.8	2,224.49
29年3月期	34,959	24,174	64.5	2,112.96

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 23,750百万円 29年3月期 22,559百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		30.00		36.00	66.00
30年3月期		33.00			
30年3月期(予想)				33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	6.2	3,200	2.9	3,450	2.0	2,150	1.9	201.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	11,177,000 株	29年3月期	11,177,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	500,370 株	29年3月期	500,330 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	10,676,663 株	29年3月期2Q	10,664,257 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
第2 四半期連結損益計算書（累計期間）	6
第2 四半期連結包括利益計算書（累計期間）	7
第2 四半期連結損益計算書（会計期間）	8
第2 四半期連結包括利益計算書（会計期間）	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境が緩やかな改善基調にある中、所得の回復ペースは緩慢であり、個人消費も精彩を欠いた状況が続いております。それに加え、国内外の政治情勢の流動化や東アジア等における地政学的リスクの高まりが国内経済に与える影響も懸念されております。

このような状況下、当社グループでは、各社においてそれぞれの特長を活かした事業戦略を推進しながら、グループ間の連携も促進することで事業基盤の一層の強化とビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

その結果として、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、アルゴグラフィックス及びグループ会社ともに堅調に推移したことから、売上高は18,987百万円（前年同期比8.2%増）となりました。営業利益につきましては、セールスマックスの変化による影響や人員増及び待遇改善に伴う人件費の増加等がある一方でコストコントロールにも努めたことから、1,809百万円（同12.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,229百万円（同15.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、投資意欲が旺盛な自動車及び半導体業界向けを中心に売上を伸ばし、外部顧客への売上高が18,111百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は1,769百万円（同15.0%増）となりました。

連結子会社である㈱ジーダットが中心となっていくEDA事業につきましては、人員増等の影響で利益率は低下したもののアウトソーシング関連ビジネスが順調に推移し、外部顧客への売上高が875百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は40百万円（同44.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ619百万円増加し、35,579百万円となりました。

## (資産)

流動資産は、現金及び預金が369百万円減少、受取手形及び売掛金が819百万円増加、有価証券が211百万円増加、商品が479百万円減少、仕掛金が193百万円増加、その他が134百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比508百万円増の24,008百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が13百万円増加、無形固定資産が128百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が793百万円増加、長期預金が600百万円減少、その他が32百万円増加したことにより、前連結会計年度末比111百万円増の11,570百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、買掛金が572百万円減少、未払法人税等が264百万円減少、役員賞与引当金が45百万円減少、その他が78百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比803百万円減の7,388百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が94百万円増加、株式給付引当金が23百万円増加、役員株式給付引当金が9百万円増加、その他が103百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比231百万円増の2,824百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、利益剰余金が838百万円増加、その他有価証券評価差額金が316百万円増加、退職給付に係る調整累計額が26百万円増加、為替換算調整勘定が9百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,191百万円増の25,366百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローについて

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金119百万円、投資活動により使用した資金129百万円、財務活動により使用した資金447百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ458百万円減少（3.7%減）し、11,975百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は119百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,921百万円、減価償却費49百万円、のれん償却額123百万円、退職給付に係る負債の増加額131百万円、株式給付引当金の増加額23百万円、たな卸資産の減少額287百万円、その他の流動資産の減少額5百万円、前受金の増加額239百万円であります。

支出の主な内訳は、役員賞与引当金の減少額45百万円、売上債権の増加額827百万円、前渡金の増加額201百万円、仕入債務の減少額572百万円、未払消費税等の減少額38百万円、その他の流動負債の減少額204百万円、法人税等の支払額785百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は129百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,008百万円、長期預金の払戻による収入600百万円、関係会社株式の売却による収入74百万円、会員権の満期償還による収入10百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,008百万円、差入保証金の差入による支出58百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円、投資有価証券の取得による支出706百万円、子会社株式の取得による支出10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は447百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額390百万円、非支配株主への配当金の支払額56百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先進国における政治情勢の不安定化や経済・金融政策に対する不透明感など、先行きに慎重な見方が強まりつつありますが、当社グループの主要顧客である製造業においては、先端技術の取り込みや事業環境の変化への対応といった課題に関わる研究開発等を積極的に進めており、現時点では当社グループの事業に大きな変化はございません。そのため、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました予想数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,432,572	13,062,575
受取手形及び売掛金	7,835,420	8,655,179
有価証券	610,159	821,556
商品	615,130	135,983
仕掛品	56,738	250,383
原材料及び貯蔵品	6,467	4,898
その他	943,509	1,077,864
流動資産合計	23,499,999	24,008,442
固定資産		
有形固定資産	195,055	209,015
無形固定資産		
のれん	1,396,422	1,284,894
その他	121,576	104,586
無形固定資産合計	1,517,999	1,389,481
投資その他の資産		
投資有価証券	8,541,514	9,334,943
長期預金	600,000	—
その他	604,974	637,301
投資その他の資産合計	9,746,489	9,972,245
固定資産合計	11,459,543	11,570,742
資産合計	34,959,542	35,579,185
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,185,682	3,613,343
未払法人税等	813,063	548,422
賞与引当金	501,109	502,046
役員賞与引当金	80,000	35,000
その他	2,611,732	2,689,744
流動負債合計	8,191,587	7,388,556
固定負債		
退職給付に係る負債	2,036,119	2,131,103
株式給付引当金	30,884	54,399
役員株式給付引当金	14,800	24,224
その他	511,261	614,594
固定負債合計	2,593,065	2,824,322
負債合計	10,784,653	10,212,878

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,072,996	2,072,960
利益剰余金	16,922,815	17,761,005
自己株式	△690,942	△691,060
株主資本合計	20,178,005	21,016,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,684,853	3,001,615
退職給付に係る調整累計額	△149,183	△122,812
為替換算調整勘定	△154,315	△144,760
その他の包括利益累計額合計	2,381,354	2,734,042
新株予約権	1,080	1,080
非支配株主持分	1,614,448	1,615,142
純資産合計	24,174,888	25,366,306
負債純資産合計	34,959,542	35,579,185

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結損益計算書（累計期間）)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,551,086	18,987,582
売上原価	13,084,530	14,241,927
売上総利益	4,466,556	4,745,655
販売費及び一般管理費合計	2,855,558	2,935,689
営業利益	1,610,997	1,809,965
営業外収益		
受取利息	39,005	24,331
受取配当金	57,401	68,837
その他	6,371	20,299
営業外収益合計	102,777	113,468
営業外費用		
持分法による投資損失	19,212	1,245
投資事業組合運用損	1,547	263
その他	2,357	133
営業外費用合計	23,118	1,643
経常利益	1,690,657	1,921,791
特別利益		
新株予約権戻入益	7,614	—
特別利益合計	7,614	—
税金等調整前四半期純利益	1,698,271	1,921,791
法人税、住民税及び事業税	595,038	603,364
法人税等調整額	△43,792	21,068
法人税等合計	551,245	624,432
四半期純利益	1,147,026	1,297,358
非支配株主に帰属する四半期純利益	84,099	68,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,062,926	1,229,287

（第2四半期連結包括利益計算書（累計期間））

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
四半期純利益	1,147,026	1,297,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382,732	316,761
為替換算調整勘定	△116,693	10,835
退職給付に係る調整額	26,263	26,371
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,961	△2,261
その他の包括利益合計	△507,124	351,706
四半期包括利益	639,901	1,649,065
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	597,923	1,580,765
非支配株主に係る四半期包括利益	41,978	68,299

（第2四半期連結損益計算書（会計期間））

（単位：千円）

	前第2四半期連結会計期間 （自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）
売上高	8,638,302	9,327,560
売上原価	6,379,936	6,948,980
売上総利益	2,258,365	2,378,579
販売費及び一般管理費合計	1,422,685	1,468,494
営業利益	835,680	910,084
営業外収益		
受取利息	18,379	14,143
持分法による投資利益	9,842	28,424
その他	11,991	12,330
営業外収益合計	40,213	54,898
営業外費用		
支払利息	61	—
その他	166	—
営業外費用合計	228	—
経常利益	875,665	964,983
税金等調整前四半期純利益	875,665	964,983
法人税、住民税及び事業税	241,324	258,334
法人税等調整額	5,535	15,354
法人税等合計	246,859	273,689
四半期純利益	628,805	691,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	80,407	76,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	548,398	615,188

（第2四半期連結包括利益計算書（会計期間））

（単位：千円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	628,805	691,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211,353	△111,063
為替換算調整勘定	△93,230	10,962
退職給付に係る調整額	13,131	13,185
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,912	2,025
その他の包括利益合計	109,341	△84,889
四半期包括利益	738,147	606,404
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,428	528,440
非支配株主に係る四半期包括利益	71,719	77,963

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,698,271	1,921,791
減価償却費	47,265	49,870
のれん償却額	121,953	123,374
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,597	936
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△40,000	△45,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	100,595	131,030
株式給付引当金の増減額（△は減少）	8,080	23,515
受取利息及び受取配当金	△96,406	△93,169
持分法による投資損益（△は益）	19,212	1,245
売上債権の増減額（△は増加）	1,243,350	△827,441
たな卸資産の増減額（△は増加）	△368,386	287,070
前渡金の増減額（△は増加）	74,312	△201,429
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△61,887	5,673
仕入債務の増減額（△は減少）	△866,244	△572,339
前受金の増減額（△は減少）	601,507	239,412
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,910	△38,829
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△83,583	△204,360
その他	15,294	3,369
小計	2,415,020	804,721
利息及び配当金の受取額	111,806	100,767
法人税等の支払額	△506,910	△785,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,019,916	119,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,005,280	△1,008,185
定期預金の払戻による収入	1,005,740	1,008,000
長期預金の払戻による収入	—	600,000
差入保証金の差入による支出	△499	△58,617
有形固定資産の取得による支出	△47,593	△38,959
無形固定資産の取得による支出	△29,680	△8,182
投資有価証券の取得による支出	△800,000	△706,714
有価証券の償還による収入	1,600,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△10,000
関係会社株式の売却による収入	—	74,823
会員権の満期償還による収入	—	10,000
その他	△2,738	8,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	719,946	△129,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	54,234	—
配当金の支払額	△318,537	△390,868
非支配株主への配当金の支払額	△18,089	△56,942
その他	1,379	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,012	△447,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98,941	△1,274
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,359,909	△458,735
現金及び現金同等物の期首残高	9,028,466	12,434,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,388,376	11,975,946

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成29年9月19日開催の取締役会において、九州地区を中心にITサービス事業を展開する株式会社システムプラネット（以下「システムプラネット社」という）の株式を取得、子会社化することを決議し、平成29年10月2日に株式を取得しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

①名称 株式会社システムプラネット

②事業内容 システム開発事業、IT関連サービス・ビジネス事業、コンサルティング事業、情報機器販売

## (2) 企業結合を行った理由

システムプラネット社は、九州地区を地盤として各種情報システムの受託、設計、開発やソフトウェアパッケージの提供、ITシステム関連の運用支援等のビジネスを展開しております。

当社は、システムプラネット社をグループ会社に迎えることにより、ソフトウェアの開発能力の増強に加え、九州地区での当社顧客サポート強化、新規顧客開拓、更には当社主力のPLMビジネスの掘り起しに寄与するものと考えております。

## (3) 企業結合日

平成29年10月2日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社システムプラネット

## (6) 取得した議決権比率

67%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,680円
取得原価		2,680円

## 3. 取得原価の配分に関する事項

## (1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (2) 発生したのれんの金額、発生原因及び償却方法

現時点では確定しておりません。